



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年1月29日

上場会社名 オークマ株式会社
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0587-95-7822

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	139,263	17.7	16,972	83.3	17,232	88.2	10,823	48.5
27年3月期第3四半期	118,322	30.8	9,260	100.3	9,158	86.4	7,288	97.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 10,249百万円 (△21.7%) 27年3月期第3四半期 13,084百万円 (24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	67.52	—
27年3月期第3四半期	44.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	206,206		136,595			63.8
27年3月期	200,196		128,939			61.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 131,577百万円 27年3月期 123,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	8.3	21,000	44.6	21,000	53.6	13,000	12.7	81.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	168,775,770 株	27年3月期	168,775,770 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	8,496,880 株	27年3月期	8,484,342 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	160,285,142 株	27年3月期3Q	163,269,260 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済が減速し、資源国・新興国の経済も低迷が続きました。日本および欧米先進国の経済は底堅く推移しました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場では、好調な自動車や航空機を中心に設備投資が続きましたが、ドル高や海外経済の減速により投資に慎重な姿勢も見られ、力強さに欠ける展開となりました。欧州市場は緩やかな回復が続きました。

中国市場の需要は、スマートフォン関連需要は大きく落ち込みましたが、省力化、省人化を目的とした設備投資は底堅く推移しました。その他の新興国の需要は低迷が続きました。

国内市場では、円安と好調な企業業績を背景に、年度半ばまでは大変好調な設備投資が続きました。年度後半からは、政府の補助金による受注が一段落し、海外経済の減速懸念や新たな補助金を見越した様子見の動きが強まり、中小企業向けを中心に受注の減少が見られました。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」、すなわち、海外での売上を70%以上にする指針の下、付加価値の高い製品・サービスを提供し、受注、売上、収益の拡大を図ってまいりました。

販売戦略におきましては、当社独自の省エネ技術である「ECO suite」の効果を積極的にPRし、販売強化を進めてまいりました。また、国内・海外の展示会に積極的に参加し、最新の智能化技術の紹介とオークマブランドの浸透を図りました。昨年11月に本社工場で開催いたしましたオークマ・マシンフェア2015では、国内、アジアを中心に7,000人を超える来場者があり、最新鋭の5軸制御マシニングセンタや複合加工機等による加工実演と智能化技術を紹介いたしました。そして、本社工場DS1（ドリームサイト1）で進めておりますスマートファクトリー（賢い工場）の取り組みを紹介し、生産性向上に結び付くソリューションを提案いたしました。

技術戦略におきましては、当社の強みであります機械、電気、情報、智能化の融合技術による高付加価値マシンの開発に注力いたしました。新製品では、省スペースで大径ワークの加工に対応する立形旋盤「V760EX」と「2SP-V760EX」を発表いたしました。「V760EX」シリーズは旋削と穴あけ、ミリング加工の機能により工程集約が可能であり、智能化技術である「サーモフレンドリーコンセプト」と「加工ナビ」の搭載により高精度加工と加工時間短縮を図りました。また、旋削機能付き5軸制御立形マシニングセンタ「MU-4000V-L」を開発し、市場投入いたしました。高速・高精度の5軸加工に旋削・研削・ギア加工の工程集約を実現した高機能・高性能機として高い評価を受け、日刊工業新聞社主催の「2015年十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。

コスト戦略におきましては、生産システムの高度化等による高効率生産を進めてまいりました。当第3四半期は、特に国内向けの大型機械の出荷が集中し、生産の繁忙が続きましたが、部品の取り揃えと生産の進捗管理を強化し、収益の拡大につなげてまいりました。

これらの戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,366億64百万円（前年同四半期比6.1%増）、連結売上高は1,392億63百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は169億72百万円（前年同四半期比83.3%増）、経常利益は172億32百万円（前年同四半期比88.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億23百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して60億9百万円増加し、2,062億6百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加34億99百万円、「たな卸資産」の増加31億21百万円、及び有形固定資産の減少8億66百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、16億46百万円減少いたしました。主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」の減少40億80百万円、及び「電子記録債務」の増加26億49百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加82億56百万円、「為替換算調整勘定」の減少4億30百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の減少3億16百万円などにより、76億56百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国および新興国経済の停滞、不安定な金融市場の動き、資源安の進行、中東の政情不安、米国金利引き上げの影響など様々な懸念材料があり、暫くは一進一退の動きが続くと予想されます。しかし、世界経済は徐々に落ち着きを取り戻し、欧米先進国および日本経済を中心に、緩やかな回復に向かうと見込まれます。

工作機械の市況につきましても、市場毎に濃淡はあるものの、総じて堅調に推移するものと予想されます。また、世界各国で製造業の競争力強化の取り組みが進められており、高機能、高付加価値マシンのニーズは高まっております。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」を指針に、「総合ものづくりサービス」の提供による顧客価値の創造を進め、当企業グループの成長を図ってまいります。

販売戦略におきましては、ものづくりの可能性を切り拓き、新たな顧客価値の創造を意味するブランドメッセージ「OPEN POSSIBILITIES」とビジュアルデザインを世界各国の展示会等で発信し、オークマブランドの強化、浸透に継続して取り組んでまいります。国内ではプライベートショーの活用等により潜在需要の掘り起しを行い、新興国市場ではセールスツールの充実、代理店教育等による販売力強化を進めてまいります。また、自動車や航空機などの好調産業向けにソリューション提案を強化してまいります。

技術戦略におきましては、当社が強みとする高付加価値マシンの製品強化を進めてまいります。また、自社開発の新世代知能化CNC「OSP suite」を基軸にして、IoT時代に対応した賢い工作機械「スマートマシン」、賢い生産システム「スマートマニュファクチャリング」の開発・高度化を進めてまいります。

コスト戦略におきましては、生産システムの高度化、物流改革による高効率生産を推し進めてまいります。現在、本社工場・可児工場の再開発計画の検討を進めておりますが、本社工場のDS1（ドリームサイト1）で培ったノウハウをさらに進化させ、超多品種少量、変種変量での高効率生産を可能とするスマートファクトリーを今後構築してまいります。

このように、「グローバル70」の戦略を強力に推し進め、受注・売上・収益の拡大を図り、更なる成長につなげてまいります。

以上を踏まえ、平成27年10月28日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,851	42,428
受取手形及び売掛金	37,587	41,086
たな卸資産	48,264	51,385
その他	9,988	9,098
貸倒引当金	△227	△199
流動資産合計	136,465	143,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,384	15,737
リース資産(純額)	3,082	2,649
その他(純額)	13,999	14,213
有形固定資産合計	33,466	32,600
無形固定資産	2,621	2,581
投資その他の資産		
投資有価証券	24,084	23,625
その他	3,567	3,692
貸倒引当金	△9	△92
投資その他の資産合計	27,642	27,225
固定資産合計	63,731	62,407
資産合計	200,196	206,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,420	15,020
電子記録債務	16,893	19,542
短期借入金	193	-
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,080	-
リース債務	584	587
未払法人税等	2,325	3,959
賞与引当金	2,607	1,620
役員賞与引当金	120	92
製品保証引当金	324	335
その他	8,923	9,370
流動負債合計	51,472	55,530
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	2,606	2,158
役員退職慰労引当金	116	5
退職給付に係る負債	3,924	3,366
その他	3,138	3,549
固定負債合計	19,785	14,081
負債合計	71,257	69,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,697
利益剰余金	63,789	72,045
自己株式	△6,830	△6,845
株主資本合計	116,632	124,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,591	7,274
為替換算調整勘定	1,586	1,156
退職給付に係る調整累計額	△1,871	△1,751
その他の包括利益累計額合計	7,307	6,679
非支配株主持分	4,999	5,017
純資産合計	128,939	136,595
負債純資産合計	200,196	206,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	118,322	139,263
売上原価	85,502	95,760
売上総利益	32,820	43,503
販売費及び一般管理費	23,560	26,531
営業利益	9,260	16,972
営業外収益		
受取利息	59	71
受取配当金	329	414
持分法による投資利益	72	51
その他	292	330
営業外収益合計	754	868
営業外費用		
支払利息	218	139
為替差損	162	131
その他	475	337
営業外費用合計	856	607
経常利益	9,158	17,232
税金等調整前四半期純利益	9,158	17,232
法人税等	1,483	6,154
四半期純利益	7,675	11,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,288	10,823

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,675	11,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,905	△396
為替換算調整勘定	3,260	△628
退職給付に係る調整額	152	115
持分法適用会社に対する持分相当額	91	80
その他の包括利益合計	5,409	△828
四半期包括利益	13,084	10,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,580	10,195
非支配株主に係る四半期包括利益	504	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,865	34,900	18,984	7,572	118,322	—	118,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,270	175	62	6,792	45,300	△45,300	—
計	95,135	35,075	19,047	14,365	163,623	△45,300	118,322
セグメント利益	5,685	1,099	916	1,115	8,816	444	9,260

(注) 1. セグメント利益の調整額444百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,729	35,609	19,645	7,279	139,263	—	139,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,861	31	71	6,645	50,608	△50,608	—
計	120,590	35,640	19,716	13,924	189,872	△50,608	139,263
セグメント利益	13,723	2,514	383	986	17,608	△636	16,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△636百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	27,733	13,050	28,188	11,860
マシニングセンタ	62,592	30,946	71,398	28,449
複合加工機	33,240	9,599	30,881	8,180
NC研削盤	2,652	1,395	3,785	2,218
その他	2,627	808	2,410	758
合計	128,847	55,800	136,664	51,467

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	28,788	24.3	29,070	20.9
マシニングセンタ	55,526	46.9	73,468	52.7
複合加工機	28,922	24.5	31,741	22.8
NC研削盤	2,613	2.2	2,600	1.9
その他	2,472	2.1	2,382	1.7
合計	118,322	100.0	139,263	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	35,014	19,406	23,081	77,503
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	118,322
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	16.4	19.5	65.5

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	35,808	19,663	23,740	79,212
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	139,263
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	14.1	17.1	56.9